

エネルギー環境委員会



2月28日(水) 広島市において、約70名出席のもと、2023年度エネルギー環境委員会を開催しました。

当日は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所 小山専務理事・首席研究員のご講演の後、当委員会の2023年度実施結果および2024年度事業計画(案)について報告・審議を行い、原案どおり承認されました。ここでは講演の概要を紹介します。

「エネルギー安全保障と脱炭素の両立に向けて」

一般財団法人
日本エネルギー経済研究所
専務理事・首席研究員
小山 堅 氏



■世界のエネルギー情勢と気候変動問題

国際的なエネルギー情勢は、特にウクライナ危機の発生以降、ガザ危機など中東問題や東アジアなど地政学的リスクがあり、非常に不安定な状況が続いている。暮らしや経済にとって不可欠なエネルギーをいかに安定的に供給するかが非常に重要になる。

エネルギー安全保障の問題が複雑化し、難しくなっている中で、脱炭素を目指す世界では、電力化の勢いが増すが、再生可能エネルギーや原子力など商用化されているゼロエミッション電源で供給することが効率的な処方箋。ただし、生成AIや半導体など電力需要が増えていく中で、このゼロエミッション電源も含め、どう安定的に競争力のある価格で電力を賄うかが喫緊の課題。

今の状況をさらに複雑にしているのは世界の分断。米中対立の深刻化などによって経済の安全保障という問題が一気にクローズアップされた。

クリーンエネルギー技術の製造シェアは中国に集中している。これからCOP28の目標に沿って、世界が再エネ拡大を進めれば、クリーンエネルギー製造依存による中国のエネルギー主導はさらに加速していくことになる。

また、クリティカルミネラル(レアアース、リチウム、コバルトなど重要鉱物)の需要が増える中、特定の供給国への依存が問題となる可能性もある。クリーンエネルギー投資のあり方についても、経済安全保障を意識し、今

までとは違った物の見方をしないといけない。

■日本の課題

日本は、製造業や素材産業などエネルギーを多く使う産業を持った大エネルギー消費国であり、巨大なエネルギーをどうやって賄い、国民・産業に提供していくかが重要であるが、エネルギーの8割以上を依存する化石燃料は日本の国内にほぼなく、輸入依存度が高いという需給構造上の問題への対処は大きな課題。

ウクライナ危機や今のような状況の中では、LNG、石油、石炭の安定確保に加え、一番重要なエネルギー政策上の課題は原子力。日本には、使われていない原子力発電が存在している。安全性を確保して、国民理解を得て再稼働を進め、有効活用を進めることができれば、世界的に見て最も効率的にCO₂削減と電力安定供給と電力コスト抑制を実現できる。

これから策定に向けた議論が始まる第7次エネルギー基本計画は、今後日本の20~30年を左右するものとなる。エネルギー安全保障と脱炭素化をどう両立させるのかが大きな課題になる。同時に、分断が進む世界において、エネルギー転換に伴うコスト増をどう最小化するかが大きな課題。エネルギー転換を進めていく技術の選び方によっても、特定国への依存の問題が深刻化するため、その点も含め日本にとっての最適エネルギーミックスは何か、という新しいアプローチが必要。

今後30年の日本の経済、産業、ビジネスが生き残り、世界で戦っていくために、今回の基本計画の改定の中で、成長戦略と産業政策が一体化・融合化して議論されることが必要。日本の将来を左右するものとして注視していく。

(担当:木川)